

★ラテンアメリカとコロナのたたかい＝所 康弘（明治大学教授）

パンデミックはグローバル・サウス（global south）を席卷し、全く終息が見通せない。南北アメリカ大陸ではコロナが猛威を振るっている。ラテンアメリカ・カリブ諸国は貧しい国も多く、公衆衛生インフラが未整備で、無数のスラム街では「3密」状態である。経済面でのダメージも深刻である。IMF 予測（6月）では2020年の域内国内総生産（GDP）成長率はマイナス9.4%となり、過去1世紀で最大の落ち込みとなる見通しである。域内大国のブラジルとメキシコはそれぞれマイナス9.1%、マイナス10.5%と予測されている。

脆弱な医療・保健、劣悪な移民収容施設

この地域では、資金の国外流出、全面的な通貨安、株価市場の下落など、あらゆる指標で過去最悪を記録し続けている。そのうえ先進国と比べて医療・保健システムが極めて脆弱で、医療体制がすでに崩壊している。さらにメキシコではいくつもの移民収容施設で中米諸国出身の被収容者が暴動を起こし、当局と衝突する事件が頻出している。施設内で感染クラスターが発生することへの恐れからである。

昨年来、米国の反移民政策に呼応してメキシコ政府の取り締まりが強化され、不法移民逮捕件数も急増し、収容人数は定員数をはるかに超えて膨らんでいる。その過密空間・衛生環境の劣悪ぶりにたいしては、NGO アムネスティ・インターナショナルから国際人権基準を逸脱するとの警告が発せられた。そして適切な住居への即時移動と十分な食糧・医療提供の要求がなされた。とはいえ、被収容者が解放され、母国に帰国できたとしても、出身国に職・仕事はなく、ローカル・コミュニティも麻薬関連組織に支配されたままである。

貧困や債務問題、山積する社会課題

生活基盤の脆弱な階層ほど、コロナ危機の被害を受けている。国際協調が進まず、ワクチンにかんしても特許独占の罠に陥って各国にそれが公平に行き渡らないようであれば、欧米や日本以上の惨禍に襲われてしまう。なにより、危機の根源には貧困が存在する。行き過ぎたグローバリゼーションや貿易・資本移動の過剰な自由化が、それを助長してきた。各国がとり得る緊急措置的な国内産業・農業保護のための政策選択の権限は、自由貿易協定によって大幅に制限されてきた。当該地域のほとんどの国は失業者対策や貧困対策を実施するための国内財源に乏しく、新規雇用・新規産業を創出するための社会的基盤も脆弱である。

だが、それより問題なのは、国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会が指摘するようにこの地域の8か国では公的医療支出より対外債務の返済の方に国内財源

が費やされている点にある（2019年実績）。そのうえ、同16カ国の対外債務利払いの対GDP比率は2010年1.7%から2019年2.6%へと増加した一方、公的医療支出の対GDP比率は2010年2.3%から2018年1.9%へとなるなど、お互いの比率は見事に逆転している。

加えて、環境破壊、資源の乱開発、人権問題（エスニシティ、ジェンダーの尊厳や権利）、民主主義の機能不全、防災（ハリケーンや地震の頻発）など、コロナ発生以前より様々な危機的問題を抱えてきた。いまや奥地の自然圏・生物圏にとどまっていた新種ウィルスと人類が「出会う」潜在的可能性は飛躍的に拡大している。近年はアマゾン森林累計消失面積の拡張に歯止めがかからず、2018年までに日本の国土面積の1.1倍に相当する42万km²のジャングルが消失し、その消失率はもとの面積の15%程度になっている。そこには大量の金、鉄鉱石、レアメタルや未開発の農地が眠っていると同時に、未知のウィルスも蠢いている。

コロナ危機、国連からの警告

国連のグテーレス事務総長は7月に次の数値を公表した。この地域の失業率は2019年の8.1%から2020年7月時点で13.5%に急上昇した。数にして4,400万人以上が失業し、昨年からすでに1,800万人以上増加した。2020年末までに貧困率は7.0%増加して37.2%になり、2億3,000万人が貧困に陥ることが想定されている。極度の貧困層の比率も4.5%増加して15.5%になると予測され、極貧層の総数は2,800万人増加して、合計で9,600万人に達するとしている。

同事務総長は緊急の国際支援の必要性を強調し、この地域への流動性の確保、財政援助、債務救済をするべく、国際社会の支援と協力を訴えた。そのうえで、社会的不平等が蔓延する社会の構造改革を課題にあげ、社会的脆弱層にもアクセス可能な包括的な福祉システムを整備し、公正な課税システムを構築し、労働者権利に沿う形での雇用を促進し、環境の持続可能性を維持し、社会的保護メカニズムを強化する必要があることを提唱した。

国際連帯とグローバル・シティズンシップ

国連の提言にさらに付言すると、第1に再生可能エネルギーの普及と新たな分散型の都市構造の将来設計とを、いかに結びつけていくべきか。第2に貿易・国際分業・グローバルサプライチェーンの構築による効率性の追求だけではなく、持続可能な地域循環型経済を再構築し、どのようにグローバルとローカルの均衡（バランス）をとっていくべきか。第3にグローバル・サウスで繰り返し感染症が蔓延する状況になると、鎖国でもしない限り、それは「ブーメラン」のように世界全体に跳ね返ってくる。それゆえこれら諸国の公衆衛生・医療・貧困・環境破壊などの複雑で構造的な社会課題をいかに解決するべきか。そのために

は気候変動問題と同様、多国間協議や国際協力・連帯が、どうしても欠かせない。

ウィズ・コロナ、アフター・コロナ時代に生きるわたし達には、国際連帯の視点やグローバル・シティズンシップ (Global Citizenship ; グローバル公民権) の思考法がますます求められるようになっておもわれる。

(以上)